

東京地方自治研集会 テーマ「いま、東京から平和を考える」のシンポが開催される。

4月22日（土）「いま東京から平和を考える」と題して、新宿の全労済東京會館で第6回東京地方自治研究集会のシンポジウムが開催され142名が参加しました。



2007年は歴史的転換の年、来年行われる東京都知事選挙をはじめとする一斉地方選挙、参議院議員選挙の結果いかんは、日本の将来に大きな影響を与えることは確かです。それは日本国憲法全面改悪への本格的攻防を意味します。

こうした情勢で自治研集会テーマ4では、「東京と日本の平和」をテーマとしてシンポジウム開催を前に3回の学習会を行ってきました。1回目「米軍基地再編と有事体制・国民保護計画」（佐藤光雄平和委員会代表理事）2回目「戦争をする国づくり…よみがえる家族主義と強められるジェンダー」（中里見博福島大学教授）3回目「自民党改憲草案と地方自治」（晴山一穂専修大学大学院教授）をそれぞれ学んできました。そして4月22日には、「格差のない平和で安心の東京都・地域をつくりたい」と題して尼崎学実行委員が「基調報告」をおこない、続いてシンポジウムを開催しました。シンポジウムは永山利和日大教授がコーディネーターとなり、学習会講師を務めた三氏と上原公子国立市長に参加いただきました。冒頭、「国立市から見た東京・日本の憲法・平和・地方自治」と題して上原公子国立市長に講演と問題提起を行いました。国民保護法が施行されて以降、東京都の治安関係予算の異常な突出や千葉・富浦町の小学生を巻き込んだ「テロ集団を想定した治安訓練」など、日常生活のなかから「相互監視の社会」作られ憲法・人権が軽視されようとしていることに警鐘を鳴らしました。そして憲法を守る運動がもっと積極性を持った運動として展開する重要性を訴えました。佐藤光雄氏からは、最近の住民や自治体の頭越しで進められている在日米軍再編の動向と沖縄や岩国市での住民投票の結果が明確な「NO!」の回答を出しており、マスコミがイラク報道や米軍等の動きについて軍事機密として扱わない深刻な事態がある事が報告されました。（集会の翌日には、沖縄市と岩国市での市長選挙で、「基地機能強化に反対」の市長が誕生しました）続いて、晴山一穂教授から自民党の「新憲法草案」で地方自治がどう変えられようとしているのか、新自由主義的な市場原理で自治体の役割が解体され、企業活動を広域で展開できるようにする「道州制」の問題などが明らかにされました。また「草案」

では、これまで住民の側が使ってきた言葉を巧みに取り入れて「似て非なるもの」に仕上げていくことを明らかにしました。中里見博教授は憲法第9条と第24条が密接不可分な関係であること、そしていま自民党などはこれらを廃し、社会保障の縮小・解体と家族の負担と責任の「強化」という新自由主義的家族観と旧日本式家族観との双生児誕生を目指している事を明らかにしました。フロアーからは、8名の方がシンポジストの問題提起に応じて発言がありました。

とくに石原都政が進める“軍事協力都政”と“治安と安全の維持”そして“物言わぬ・言わせぬ教育改革”が一体であり、政府・自民党政策の先取りであること、この動きが国分寺市など各市で平和問題に顕著に出ている様子が報告されました。

最後に、各シンポジストによる補足発言がありました。上原公子国立市長は、憲法9条が変えられようとしている中で、市民への働きかけがますます求められていること、国民保護計画が作られても、訓練に自衛隊を参加することは標的となっていっそう危険であり赤十字を掲げた場所での活動は違法性があることなど明



らかにして、市民の声を上げていくことが大切と訴えました。そしてコーディネータを務めた永山利和（日大教授）自治研集会実行委員長から、集会に多くの方が参加し発言頂いたことの御礼と今後の参加をお願いしました。

東京地方自治研究集会は、今後まちづくり、暮らしと社会保障、子ども達の発達保障についてのテーマで集会を開催します。ぜひ多くの方のご参加を呼び掛けます。

第6回東京地方自治研究集会事務局 t e l 03-5348-6881 東京自治労連事務所内